

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月14日
【四半期会計期間】	第10期第3四半期（自平成30年7月1日至平成30年9月30日）
【会社名】	株式会社Orchestra Holdings
【英訳名】	Orchestra Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 中村 慶郎
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿南一丁目15番1号
【電話番号】	03 - 5794 - 3743
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 五代儀 直美
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿南一丁目15番1号
【電話番号】	03 - 5794 - 3743
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 五代儀 直美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第3四半期 連結累計期間	第10期 第3四半期 連結累計期間	第9期
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
売上高 (千円)	4,343,912	5,201,577	5,897,302
経常利益 (千円)	251,775	371,436	363,100
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	164,464	255,674	241,190
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	164,464	255,672	241,164
純資産額 (千円)	706,618	1,038,264	783,319
総資産額 (千円)	1,730,295	2,427,030	2,168,856
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	19.48	30.17	28.55
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	16.76	26.06	24.66
自己資本比率 (%)	40.7	42.8	36.0

回次	第9期 第3四半期 連結会計期間	第10期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.10	12.10

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、平成29年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合、平成30年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、第9期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

(1)デジタルマーケティング事業

主要な関係会社の異動はありません。

(2)ライフテクノロジー事業

主要な関係会社の異動はありません。

(3)ソリューション事業

平成30年4月2日付で当社子会社の株式会社Sharing Innovations(旧:株式会社あゆた)が株式会社エス・エス・アヴェニューの株式取得を行ったことにより連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、平成30年3月30日に提出した有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善や消費者マインドの持ち直しから、回復基調を維持しておりますが、相次ぐ自然災害の発生や猛暑による影響、世界経済については米国の保護主義的な通商政策等に基づく貿易摩擦等により、その先行きに不透明感が出ております。

当社グループの主要事業領域の一つであるインターネット広告市場は、平成29年には1兆5,094億円（前年比115.2%：株式会社電通発表）と引き続き伸長しており、中でも主力サービスである運用型広告市場は9,400億円（前年比127.3%：株式会社電通発表）と大きく伸長しております。また、前第3四半期連結会計期間より新たに開始したソリューション事業を取り巻く環境といたしましては、IT人材不足が今後ますます深刻化し、2030年には約59万人程度までIT人材の不足規模が拡大するとの推計結果が出ております。（出所：経済産業省「IT人材の最新動向と将来推計に関する調査結果」）

このような環境のもと、当社グループは、デジタルマーケティング事業においては、市場成長を着実に捉え、主力サービスである運用型広告を中心に引き続き拡販を進めてまいりました。ライフテクノロジー事業においては、新規ユーザー獲得のためのプロモーション施策及び新規タイトルのリリースに注力しました。ソリューション事業においては、当社グループにおける新たな事業の柱としての確立を目指し、M&Aによる事業規模の拡大と人材採用により開発体制を更に強化し、拡大を続けるIT市場における需要の取り込みを推進してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,201,577千円（前年同期比19.7%増）、営業利益372,840千円（前年同期比47.3%増）、経常利益371,436千円（前年同期比47.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益255,674千円（前年同期比55.5%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### デジタルマーケティング事業

当事業においては、インターネット広告市場が堅調に伸長する環境のもと、主力サービスである運用型広告を中心に、既存取引先からの受注額の増額や新規取引先の獲得が順調に推移し、取扱高が拡大しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は4,479,588千円（前年同期比9.7%増）、セグメント利益（営業利益）は620,571千円（前年同期比13.4%増）となりました。

#### ライフテクノロジー事業

当事業においては、主力アプリである「チャットで話せる占いアプリ - ウラウラ」、恋愛相談に特化したチャットアプリである「コイウラ」に続き、メンタルヘルス分野における相談に特化した「メンタルケアーズ」のサービスを開始し、引き続き新規ユーザー獲得のためのプロモーション施策を講じるとともに、収益拡大に向けた取組みを推進いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は281,573千円（前年同期比36.9%増）、セグメント利益（営業利益）は12,669千円（前年同期はセグメント損失1,893千円）となりました。

#### ソリューション事業

前第3四半期連結会計期間より新たに開始した当事業においては、事業開始以来4件のM&Aを実施し、開発体制の拡充を進めてまいりました。IT活用の多様化・高度化に伴い拡大するIT需要を取り込み、各種Webシステム開発、スマホアプリ開発、クラウドインテグレーション等の案件受注が順調に拡大しております。また、事業運営の効率化、受注案件への対応力強化等を図るため、当社子会社である株式会社あゆたが当社孫会社である株式会社エス・エス・アヴェニューとの間で吸収分割による事業統合を行うとともに、社名を株式会社Sharing Innovationsに変更しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は464,989千円（前年同期比773.2%増）、セグメント利益（営業利益）は109,480千円（前年同期比819.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べて258,173千円増加し、2,427,030千円となりました。主な要因は、現金及び預金が186,897千円、のれんが204,258千円、投資有価証券が164,104千円増加した一方で、預け金が313,879千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて3,228千円増加し、1,388,765千円となりました。主な要因は、短期借入金が218,000千円増加した一方で、買掛金が137,758千円、未払消費税等が99,403千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて254,945千円増加し、1,038,264千円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が255,674千円増加したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,000,000
計	31,000,000

(注) 平成30年8月14日開催の取締役会決議により、平成30年9月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は15,500,000株増加し、31,000,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,512,000	8,527,200	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数100株
計	8,512,000	8,527,200	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成30年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成30年7月1日～ 平成30年8月31日 (注)1	4,600	4,241,000	75	183,438	75	110,692
平成30年9月1日 (注)2	4,241,000	8,482,000	-	183,438	-	110,692
平成30年9月1日～ 平成30年9月30日 (注)1	30,000	8,512,000	255	183,693	255	110,948

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。  
2. 株式分割(1:2)によるものであります。  
3. 平成30年10月1日から平成30年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が15千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ131千円増加しております。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,235,600	42,356	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	4,236,400	-	-
総株主の議決権	-	42,356	-

(注) 1. 当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2. 平成30年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	-	山本 雄貴	平成30年4月30日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性7名、女性1名(役員のうち女性の比率12.5%)

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	365,024	551,922
受取手形及び売掛金	828,760	819,144
仕掛品	1,365	14,005
繰延税金資産	9,018	745
預け金	462,854	148,974
その他	122,158	132,473
<b>流動資産合計</b>	<b>1,789,182</b>	<b>1,667,266</b>
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	29,973	26,310
無形固定資産		
のれん	136,672	340,931
その他	25,662	29,054
<b>無形固定資産合計</b>	<b>162,335</b>	<b>369,985</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	107,931	272,035
その他	79,433	91,431
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>187,365</b>	<b>363,467</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>379,674</b>	<b>759,763</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,168,856</b>	<b>2,427,030</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	837,875	700,116
短期借入金	150,000	368,000
1年内返済予定の長期借入金	33,248	13,713
未払法人税等	80,773	36,558
未払消費税等	120,515	21,111
賞与引当金	7,321	16,632
その他	147,154	230,133
<b>流動負債合計</b>	<b>1,376,887</b>	<b>1,386,265</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	8,649	2,500
<b>固定負債合計</b>	<b>8,649</b>	<b>2,500</b>
<b>負債合計</b>	<b>1,385,536</b>	<b>1,388,765</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	183,245	183,693
資本剰余金	110,500	110,948
利益剰余金	487,950	743,622
<b>株主資本合計</b>	<b>781,695</b>	<b>1,038,264</b>
非支配株主持分	1,624	-
<b>純資産合計</b>	<b>783,319</b>	<b>1,038,264</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>2,168,856</b>	<b>2,427,030</b>

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	4,343,912	5,201,577
売上原価	3,538,760	4,121,550
売上総利益	805,152	1,080,027
販売費及び一般管理費	551,956	707,186
営業利益	253,195	372,840
営業外収益		
受取利息	3	3
還付加算金	-	278
業務受託料	50	-
その他	48	88
営業外収益合計	102	369
営業外費用		
支払利息	750	998
支払手数料	772	720
その他	-	55
営業外費用合計	1,522	1,773
経常利益	251,775	371,436
特別利益		
固定資産売却益	-	46
補助金収入	-	1,140
特別利益合計	-	1,186
特別損失		
固定資産除却損	3,969	-
事務所移転費用	6,894	-
特別損失合計	10,863	-
税金等調整前四半期純利益	240,911	372,622
法人税、住民税及び事業税	72,167	110,497
法人税等調整額	4,279	6,453
法人税等合計	76,447	116,950
四半期純利益	164,464	255,672
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	-	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	164,464	255,674

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	164,464	255,672
四半期包括利益	164,464	255,672
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	164,464	255,674
非支配株主に係る四半期包括利益	-	1

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、株式会社エス・エス・アヴェニューの全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)
減価償却費	9,824千円	15,651千円
のれんの償却額	4,615千円	23,590千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の  
未日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の  
未日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	デジタルマーケ ティング事業	ライフテクノ ロジー事業	ソリュー ション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,085,038	205,625	53,249	4,343,912	-	4,343,912
セグメント間の内部売上高又 は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,085,038	205,625	53,249	4,343,912	-	4,343,912
セグメント利益又は損失( )	547,037	1,893	11,902	557,045	303,849	253,195

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 303,849千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	デジタルマーケ ティング事業	ライフテクノ ロジー事業	ソリュー ション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,477,289	281,573	442,714	5,201,577	-	5,201,577
セグメント間の内部売上高又 は振替高	2,298	-	22,275	24,573	24,573	-
計	4,479,588	281,573	464,989	5,226,151	24,573	5,201,577
セグメント利益	620,571	12,669	109,480	742,721	369,880	372,840

(注)1. セグメント利益の調整額 369,880千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

第2四半期連結会計期間において、株式会社エス・エス・アヴェニューの全株式を取得し同社を連結の範囲に含めたことに伴い、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては200,848千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	19円48銭	30円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	164,464	255,674
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	164,464	255,674
普通株式の期中平均株式数(株)	8,445,040	8,473,541
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	16円76銭	26円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,368,536	1,338,713
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、平成29年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合、平成30年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

2【その他】  
該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月14日

株式会社Orchestra Holdings  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 向井 誠 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新居 幹也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Orchestra Holdingsの平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社Orchestra Holdings及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。